

提出意見集（仙台会場）

- 1 日時 平成14年5月29日（水） 13:00～17:00
 2 場所 仙台市 マークスGホテル仙台 楓の間

	氏名	所属	職業	性別
仙台1	佐久間 精一	環境カウンセラー全国連合会	本部研究員	男
仙台2	星 一彰	福島県自然保護協会（環境NGO）		男
仙台3	山岡 講子	特定非営利活動法人 環境会議所東北		女
仙台4	加賀谷重男	エヌエス環境(株) 青森県温暖化対策推進委員 弘前環境パートナーシップ21会員 環境カウンセラー		男
仙台5	関谷 寛隆		団体役員 県環境アドバイザー	男
仙台6	保谷 忠良	宮城県立ろう学校 みやぎの自然学校		男
仙台7	遠藤 正明	宮城県環境生活部	部長	男
仙台8	菅谷 匡	みやぎ環境カウンセラー連絡協議会	代表 環境カウンセラー	男
仙台9	佐藤 昭典	「四ッ谷の水を街並みに！」市民の会	代表	男
仙台10	永井 雄人	特定非営利活動法人 白神山地を守る会	代表理事	男
仙台11	庄司 幸助	仙台のブナ林と水・自然を守る会	世話人代表	男
仙台12	藤本 敬孝	岩手県環境カウンセラー協議会（NPO法人）		男
仙台13	小林 幸司	財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（MELON）		男
仙台14	岡部 敬文	須賀川市役所生活課環境保全係		男

（リストは受付順で作成。網掛は意見発表者）

仙台 15	後藤 暁	仙台市東六番丁小学校	教諭	男
仙台 16	鈴木義恵	仙台市環境都市推進課環境活動推進係		男
仙台 17	小室 賢次	東北リコー（株）		男
仙台 18	岩淵 公二	特定非営利法人 政策21	理事長	男
仙台 19	齋藤 昭子	みやぎ生協生活文化部		女
仙台 20	小山田 準	特定非営利活動法人 水環境ネット東北		男
仙台 21	佐藤 郁子			女
仙台 22	足利 英紀			男
仙台 23	菊地 吉博	市教育委員会事務局	公務員	男
仙台 24	木下 牧子			女
仙台 25	小池 信吾	宮城県産業技術総合センター		男

（リストは受付順で作成。網掛は意見発表者）

仙台 26	石田 真史			男
----------	-------	--	--	---

（期限後に提出された方）

提出意見

氏名：佐久間 精一

性別：男

勤務先等：環境カウンセラー全国連合会
本部研究員

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

ライトアップに想う：エネルギー補償条例の提案

全国各地でライトアップが盛んに行われている。桜，庭園，建造物等々，地域活性化の行事として今後も続けられるであらう。最近では照明デザイナーがいる配慮しているが，エネルギー多消費であり時には生態系にも影響があり，「地球温暖化対策推進大綱」に逆行するイベントであることは否めない。たゞ国民の最大の関心事である景気の振興につながる面も無視できない。ライトアップの様なエネルギー多消費の行事を行う時はそれに見合うエネルギー削減を課する「エネルギー補償条例」を提案したい。補償には公園の噴水の一時停止，主催者の自動車の間引き運転などが考えられる。ライトアップならば消費電力は明確であり，補償はコスト削減になるので実施し易い。補償の計算にはエコアクション2.1方式を使わせれば，その普及にも役立ち，環境意識の向上に資するであらう。

提出意見

氏名：星 一彰

性別：男

勤務先等：福島県自然保護協会（環境NGO）

発表を希望される開催地：仙台

意見：

環境保全活動の活性化方策に関する意見

20世紀は、結果的に自然破壊の時代であったと考えられる。そのため地球規模の環境問題が多発してしまった。今21世紀は、破壊された自然を復元する自然復元の時代としなければならない。人類の危機を防ぐことが求められている。

福島県の場合、環境NGOが中心となって尾瀬や裏磐梯の自然の復元を試み、ある程度の効果を上げることができた。今後は、産学官民が力をあわせて更に大きな問題に取り組む必要がある。例えば尾瀬沼の取水問題などは環境NGOの努力だけでは解決が困難である。国全体の流れを変えてゆくことが、今求められている。

これが、環境保全活動活性化対策の最重要課題であろう。

提出意見

氏名：山岡 講子

性別：女

勤務先等：特定非営利活動法人環境会議所東北

発表を希望される開催地：仙台市（5月29日）

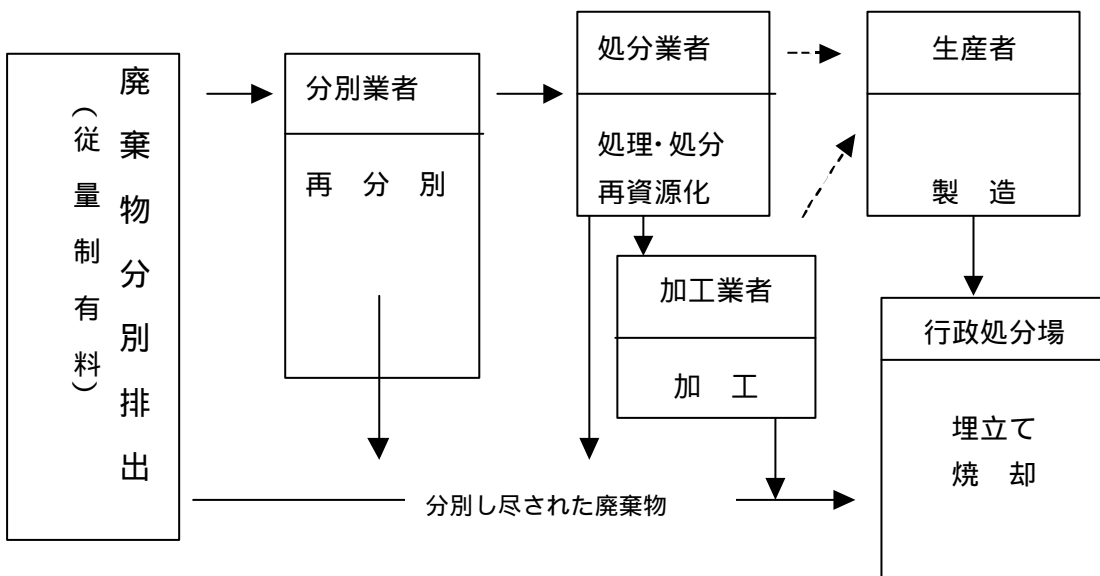
意見：

1. 廃掃法第2条（一般廃棄物と産業廃棄物）の見直し

これまで一般廃棄物と産業廃棄物の区分けは有効に機能してきたものの、事業一般廃棄物などの妥協的矛盾点も多く指摘されていた。廃棄物を処理当事者に区分けすることはリサイクルが円滑に進まない。積極的に従量制有料化の検を進め拡大生産者責任（extended Produce Responsibility）を論議する時期にきている。自治体の処理責任から生産者へ責任を移すことで、ごみになりにくく商品や、分別が容易な製品の開発が進む効果が得られる。

2. 分別業法・リサイクル業法の立法

リサイクルが進まない原因の一つに「処理業者」の存在がある。処理を生業としているものにとってリサイクルの促進は処理料金の減収に他ならない。下記ストレクチャーに示すフロー構築のために分別業及びリサイクル業の定義を行い立法化することが不可欠である。このことは行政の処理費（税金）軽の効果を生む。



提出意見

氏名：加賀谷 重男

性別：男

勤務先等：エヌエス環境（株）

青森県温暖化対策推進委員
弘前環境パートナーシップ 21 会員
環境カウンセラー 1996102001

発表を希望される開催地：仙台

意見：

環境保全活動の活性化のための方策

地域活動の始まり

青森県弘前市において、平成13年3月、弘前市・弘前大学教授・市民（事業者を含む）による協働（パートナーシップ）により、「弘前市環境基本計画」（水は清く、空は青く、雲は白く、緑あふれる、まち「ひろさき」）が完成した。

計画策定時に“如何に立派な「環境基本計画」でも、実行されなければ意味がない”と計画中に協働組織の立ち上げを盛り込み、環境基本計画を推進実行する市民グループ「ひろさき環境パートナーシップ21」が平成14年2月16日に設立した。

3月23日には、弘前市と市民グループ「ひろさき環境パートナーシップ21」の間で「弘前市環境基本計画の推進に関するパートナーシップ協定」が交わされた。

市及び市民（事業者も含む）は、パートナーシップ精神に則り、適切な役割分担のもと連携、協働して推進することになった。（詳細は協定書に定める）

活動

- | | | |
|----------|------------------------------------|-----------------|
| 生活環境グループ | 1：ゴミの12分別 | 2：街角広場クソ大作戦 |
| | 3：グリーンコンシューマーになろう研修会 | その他 |
| 地球環境グループ | 1：ISO-14001 及びアクション21・KES・R-ISO 認証 | |
| | 2：こどもエコクラブ 結成 | 3：地球温暖化対策推進 |
| | 4：弘前市内商店の過剰包装廃止運動応援 | |
| 快適文化環境G | 1：校舎跡地利用に関するアンケート調査 | |
| 自然環境グループ | 1：無農薬地帯にトンボ池・計画・運営 | |
| | 2：弘前市内縦走河川（土淵川）分割観察会 | |
| 農業環境グループ | 1：有機農業研修 | 2：津軽における農業の理想追求 |
| | 3：食品リサイクル法 | 4：リンゴ収穫体験ツアー |

など、実際の活動が開始された。2月16日21名で立ち上げた「ひろさき環境パートナーシップ21」は5月11日現在 173名となった。

費用

活動費用はいまのところ、市の予算のみである。

市のパートナーシップに関連する予算は250万円ほどであるが、「ひろさき環境パートナーシップ21」が活動のために自由に使用できる金額は30万程度であり、現在5グループがあり、1グループで使用できる費用は3万円である。

事前に講師を依頼して、市民全体のために講習会を開催するなど市と共催で行い、200万円の中から講師謝礼、会場費などが支払われる。

ただし、グループ内で勉強会を行ったり、コミュニティービジネス開拓のための研修会などすべて自前となり、活動も大変限られたものとなる。

事務所と専従事務員

2～3年以内にひとり立ちして、環境活動を展開してゆくには、「環境なんでも相談所」のようなものを立ちあげ、環境に関するすべての情報の提供が可能で環境に関する工事、(建築・解体・産廃・etc)測定(大気・水質・土壌・騒音・振動・ダイオキシン・環境ホルモンetc)その他を通じてコーディネーターが出来る様にならない。

その基盤を作るためにも、電話とコンピューターを設置した事務所、と会員の専門が理解できてコーディネーターが出来る事務員が必要である。

地球温暖化防止対策推進センターなどと兼ねて、エコアクション21・KES・R-ISOなどの取得認定の啓蒙・助言・認定審査・認定登録事業なども今後のコミュニティービジネスになりうるのではないかな？

いずれにしても、最低限の場所と資金と人材養成がなければ発展はないものと考ええる。

人材と教育

この10年を温室効果ガスの排出に関して見ると、事業系の増加率0.8%に対して、家庭民間系が25%と桁違いである。

この改善においては、温暖化防止対策の諸項目(3月20日朝日新聞)を見につけても、女性、若者の地球環境に対する、真の理解と、自分で出来ることの実行が不可欠と考える。男性と年寄り、子供は関係ないということではない。それぞれが自らの責任において、協働することが大切である。

人材教育も次世代を託す若者の教育も身近な、実践行動を通じて出来れば有難いことであり幸せである。

産業革命(1850年)以来、われわれが豊かさを求めて、生きてきた文明(生き方)は、具合が悪いのである。21世紀は豊かさを失わずに、地球環境を守る新しい文明(生き方)を求めて、みんなで努力する時代の到来である。

みんなが、そう意識すれば、地球は必ず、救われる。 以上

提出意見

氏名：関谷 寛隆

性別：男

勤務先等：無職 団体役員、県環境アドバイザー

発表を希望される開催地：仙台

意見：

私は長年ホタル保護を通じ、水環境を凝視して来ました。私達の地域には、ハナカジカや各種の蛍の生息地で、「ふる里生きものの里」に認定され、地域あげて保全に努力して来ました。特に河川環境には留意して居りますが、河川管理が国土交通省や自治体の管理となり、特に重要な上流部に至っては、私有地や保安林等になり、農林水産省の関係で、林務課が砂防実施する事があり、貴重なハナカジカが全滅することがあり、急遽変更してもらい、かろうじて一部生存が確保された事があった。この周辺にはヒメボタルが多く生存して居り、保安林の拡大を願いたいと思っているが、関係行政が独自の環境保全を釜視する為、河川周辺までも視野に入れた総合的検討を願いたいものである。

提出意見

氏名：保谷 忠良

性別：男

勤務先等：宮城県立ろう学校 みやぎの自然学校 代表

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

論点整理 P9「環境保全に少し関心がある国民をうまく取り込めていない」という現状認識は15～20年前の状況であります。現在多くの人たち、特に都市部に住む人たちの中に、環境保全に高い関心を持ち、参加できる場を求める気運が急速に高まっています。

筆者は12年前に「みやぎの自然学校」を設立し、市民を対象にした里山の自然観察会を実施してきました、が、毎回多数の参加者があります。参加者の要望も次第に高まり、単なる観察会ではなく、森林にアクティブに係わりをもちたいという方向に変わってきました。現在は里山づくりの活動に発展しています。これは、森づくりが、レクリエーションとして新たに見なおされてきているだけでなく、地球の温暖化を防止することにささやかながら助力しているという意識が定着してきているからではないでしょうか。

また、地域の農家の人たちとも、収穫体験をとおして交流をもっていますが、地域の人たちに再び、里山に目を向けていただく啓蒙的活動にもなっています。

このようなことは、私たちの会のみならず、仙台市には同様の活動をするNPOは多数あり、市民の環境保全活動に対し関心が高まっているあらわれだと思います。この気運をさらに高めるためには、これらのNPOへの活動資金のゆるい援助が必要であると考えます。

提出意見

氏名：遠藤 正明

性別：

勤務先等：宮城県環境生活部

発表を希望される開催地：仙台

意見：

環境問題への対応は国民一人ひとりがいかに環境保全活動を実践するかにかかっている。本県では、県自らも率先実行計画を策定し、ISO14001 認証を取得するなど環境保全活動に取り組んでいる。また、知事の提唱する「環境立県みやぎ」の実現に向け、国の地球温暖化対策推進大綱を踏まえ、新たな温暖化対策地域推進計画策定に着手するとともに、環境保全活動に取り組むNPOと連携し、本県の地域特性に即した環境学習プログラム開発、環境学習拠点の整備、総合的な学習の時間向け教材開発等を有機的に展開するとともに、「みやぎ環境学習パートナーシップ会議」を設置し、世代を超えた全県的な環境学習推進体制整備を進めたい。環境保全活動の活性化のためには県境を越えた多様な主体の交流・ネットワーク構築が極めて有効と考えており、国に対しては、環境情報発信・交流拠点である地球環境パートナーシッププラザの東北地方への展開を是非とも要請したい。

提出意見

氏名：菅谷 匡

性別：男

勤務先等：環境カウンセラー（みやぎ環境カウンセラー連絡協議会代表）

発表を希望される開催地：仙台

前文：

地方行政を含め主体たる国民のどれほどが環境カウンセラー（以下 E C ）の存在・機能・活用等について認知しているだろうか。そのことが、環境に関して学習しようとする場合地元で知名度の高く活躍中の団体やグループに頼ることになっている。これらに頼ることを否定する積もりはないが、E C に登録しているメンバー（特に市民部門）の殆どが地元で何らかの団体やグループに属しており、学習を依頼する側としては E C に頼る必要がないものとも思われる。

次に、E C の事業者部門（特に E M S のに関して）の登録者が企業の被使用者である場合、学習の依頼を受けるということは業務を休止（仕事を休む）することにも繋がり、現世において企業経営者から度量のある理解が得られるかも気掛かりである。また、E M S 関連としては、ISO14001 の簡易版？として環境省が提供された E A 2 1 の簡略版ともいえるものとして本県には“事業者のための環境配慮指針”があり、仙台市においても同レベルの基準を市政を含む市民団体が中心になって考案中である。

昨年末、貴室から各都道府県に『補助教員の雇用（委託）に関する環境カウンセラー活用について』が事務連絡として発せられたが、小職はその数日前に独自に旧環境庁発行の“わたしたちは「環境カウンセラー」です”のパンフレットを仙台市を除く県内全市町村の環境保全担当課に発送し、環境カウンセラーの活用の P R をしたが今日までいずれの自治体からも反応は無い。

最後に、小職個人のことを少し述べたい。仙台市で長年ゴミ焼却処理施設での技術業務を終えて、平成 7 年度から同 1 0 年度まで同市の環境保全関連の啓発施設の責任ある職を預かっていた折りに、行政の啓発の意図するところと、自らがその主体であるべき市民感覚との間に大きな隙間やズレを感じ、退職後にそれらを少しでも補正できればと『環境カウンセラー』に登録、どこの団体にも属さず現在も毎年二十回以上の講演依頼を請け、行政側から見た環境問題の現状と保全活動の必要性とを説いて県内を回っている。しかし、こうした招請を請ける際に、『環境カウンセラー』を認知のうえ招請された回数は皆無に近い。依頼者の殆どが小職の前歴や過去の講演内容の構成とその評価を伝え聞いた結果、選択されて招請を受けているのが現状である。

意見：

環境省の登録制度であるにもかかわらず環境カウンセラーの知名度が低いので、活動内容のP・Rと自治体への積極的な活用を推奨して欲しい
環境教育 文部科学省，エネルギー・製造・消費生活 経済産業省，交通機関 国土交通省，健康保険 厚生労働省，自治体職員教育 総務省 etc
と連携した環境カウンセラーの活動のためのフィールド作り
各自治体等にある環境カウンセラーと同意義の資格制度 or 登録制度との整理統合か統一
多数の団体やグループに属し，或いは個人で活動中の識者，活動家，助言者等の整理統合が必要

提出意見

氏名：佐藤 昭典（さとう しょうてん）

性別：男

勤務先等：（なし）

（仙台・水の文化史研究会々長）

「四ツ谷の水を街並みに！」市民の会 代表委員

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

『歴史的水流の復活による仙台市街地の環境改善について』

藩政時代の仙台には広瀬川から導入された「四ツ谷用水」という水流が縦横に流れ、都市用水として多面的な役割を果たしたほか、潤いのある都市環境を形成しておりました。この用水は明治32年着工の近代下水道の礎となり、昭和13年頃までに姿を消し、現在はかつての本流だけが暗渠となって工業・農業用水として流れています。私どもはこの旧本流からの分流により現在の街に用水の一部を復活させることを目的に市民団体（会員90名）を結成して活動を続け、目下市街地西部の八幡町地域（33町内会）と復活に関する具体的な意見交換の集会などを開催しております。用水復活による数多い効果については、市民の幅広い理解と支持を得ているところであります。環境省におかれましては、このようなケースについてご検討の上、特段の援助をくださるようお願いするものであります。

提出意見

氏名：特定非営利活動法人 白神山地を守る会
代表理事 永井雄人

性別：

勤務先等：

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

新緑の候、皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、今回地方ヒアリングの開催にあたり意見を述べさせていただきます。

白神山地でブナの植樹祭を開催し森づくりをしています。東北の森林に対する考え方を下記のようにまとめましたので、ご理解の程お願い申し上げます。今、林業を取り巻く状況は、青森県なканずく、東北全体でも農山村地域の過疎化、森林所有者の高齢化問題で衰退した状況となっています。また、木材の貿易自由化に伴い外材が流入し、景気の悪影響もあり木造住宅の減少が続いております。

さらに、森林作業や木材の加工流通のコストも上昇し、その環境は多くの難題が山積みとなっています。

一方、森林の機能の公益性については、国土保全や水源かん養の効用のほか、新たに地球温暖化防止の観点から、温暖化ガス吸収源としての期待の声が高まっています。

本年は、昨年11月、モロッコのマラケシュで開催された地球温暖化防止・京都議定書の最終合意を目指す締約国会議(COP7)で合意された「排出権取引等の京都議定書の運用ルール」と、同時にボン会合(COP6再開会合)で認められた、「我が国の温暖化ガス削減目標6パーセント(1990年を基準とする)削減」(のうち3.9パーセントを森林によって達成する)という具体的な批准に向けての国内法でもある「地球温暖化防止法(案)」が今、国会に提出されようとしている。そして、今年ハリオで開催された地球サミットから数えて10年目で、小泉首相もこのヨハネスブルクサミットに、国内法を批准して参加したい意向である。ブッシュ大統領をはじめ多くの元首・環境閣僚がそろそろ予定であります。

この機会に日本の林業のあり方もあわせて再考してみてもどうかと申し上げたい。

森林は一面、森林吸収源としての期待とともに、行政改革により林野庁職員の人員削減問題が片方にあり、具体的に吸収源としての森林をどう確保するかという人為的問題が複雑に絡み合い、深刻な形として目の前にあるのも事実です。

だが、地球環境の健全化の上からも森林・林業の再生は必要であり、今や社会的認識は追い風にあると思います。そこで国民参加の林業の推進、温暖化防止貢献の森林確保など国民が意識を持っている時に、健全な国土保全に向けての具体的な取り組みを提示することがいま絶好の機会と考えます。

そこで具体的な取り組みの一つとして、平成10年に発表された「緑の回廊」構想があります。この構想は、従来からの原生的な天然林や貴重な野生動植物の生息・生育地等の保護を図ってきた森林生態系保護地域などより、もう一歩踏み込んで豊かな森を構成している野生動植物の多様性を保全し、野生動植物の移動経路を確保し、その生息・生育地の拡大と相互交流を促すことを目的として制定されています。

林野庁は、平成11年度に、学識経験者やNGO等の協力を得て「国有林野の『緑の回廊』に関する検討会」を開催し、国民から多くの意見を反映させ、その設定基準や取扱方針を定めたとあります。また、今年2月環境省は「新・生物多様性国家戦略中間とりまとめ(案)」を出しました。これまでの効果をあげていなかった戦略を見直そうというもので、生物の多様性の危機の原因を、おおまかに三つに分類し、一つは人間による開発や過剰利用。二つは人間活動により、里山などの中山間地域の環境変化が、動植物を消失させた。三つはブラックバスなどの外来種による種のかく乱が原因としている。そして、これらの生物多様性の質を改善し、向上させる試みとして、NGOと連携し、自然再生事業を提案したことは大きな前進と評価できる。

林野庁においても、この東北の場合「奥羽山脈緑の回廊」設定区域は北は白神山地・八甲田山から南は宮城県蔵王に至る約400kmのエリアを特定していますが、具体的な取り組みはこれからといってよいと思います。

緑の回廊の東北森林管理局が管轄する国有林野は、東北地方の森林面積の約5割を占めるとともに、里山主体の民有林に比べて、標高の高い脊梁山脈を中心として里山から高山帯まで幅広く分布しています。しかし、その緑の回廊の具体的に民間からの後押しの声は少ない状況にあります。今回、白神山地で催すこの植樹祭を一つの機会として、私たちは、宮城県の「蔵王のブナと水を守る会」「蕪栗沼ぬまっこくらぶ」岩手県の「岩手県ガイド協会準備会」「本州クマゲラ研究会」秋田県の「木ネット」など、自然保護活動や森林の活用などに携わっている方々に、この緑の回廊を民間サイトからネットワークを組み合わせながら、ブナの苗床をつくりながら東北の自然、森林の整備・保全や、野生動植物の移動実態や森林施業との因果関係等のついてともに組みながら意見を述べる受け皿としてのシステムを築いていけたらと考えております。そのためには東北全体を一つの括りとしてとりまとめる行政とNPOの体制が必要と考えます。

発起人(案)

著述業 根深 誠

蔵王のブナと水を守る会 仲村さん

蕪栗ぬまっこくらぶ 千葉さん

本州クマゲラ研究会 代表 藤井 忠志さん

岩手県ガイド協会準備会 櫻井 則彰さん

木ネット 理事長 桜庭富男さん
白神山地を守る会 永井 雄人
団体を募集中

提出意見

氏名：庄司 幸助

性別：男

勤務先等：仙台のブナ林と水・自然を守る会 世話人代表

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

1. ヒアリングは概して開き置く程度の傾向があるが、今後は行政と意見を述べる側が対等の立場で協同すべきである。これは、国・地方自治体ともに実施して頂きたい。
2. 環境アセスメントは開発計画段階から公開し、各界・各層の意見を聴取した上で事前審査を行うようにして頂きたい。
3. 京都会議議定書はアメリカに気兼ねすることなく、わが国として即時批准し、早急に削減の具体策を講ずべきである。ヨーロッパ諸国の二酸化炭素排出削減計画が着々と進捗しているのに対して、日本とアメリカは逆に増加すると予測されていることは許し難い。
4. 「環境税」を導入するに当たってはデンマーク方式を採択すべきであり、単なる増税とならないようにすべきである。また、ヨーロッパ諸国が採用している間伐材や木屑・稲藁などのバイオマス発電、また、ゴミ焼却の余熱利用、生ゴミ処理で発生するメタンガスの利用、中小河川を利用した小規模発電、風力発電等の促進を全国規模で促進して頂きたい。
5. 都市の無計画な膨張が水田や里山を破壊しながら進められ、交通渋滞による排気ガスの増大、ディーゼル車によるSPMの増加に拍車をかけている。水田や里山を環境財として位置付け、その保全に図るべきである。
6. 森林の持つ二酸化炭素吸収機能は成長時には発揮されるが、外材輸入による日本林業の衰退からみて、日本政府の計算通りの吸収率には疑問がある。林業における植林や間伐・保育の放棄の事態を解決する方策を構じて頂きたい。これはまた、水資源や国土保全の観点からも重要である。

提出意見

氏名：藤本 敬孝

性別：男

勤務先等：岩手県環境カウンセラー協議会（NPO法人）

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

21世紀は、持続可能な社会を構築する事が重要な課題である。既に、環境政策の展開方向や戦術プログラムが発表されているが、現実の社会体制の中においては、環境問題の中核である『資源・エネルギー問題』については、あまり深刻に受けとめられていない様に見受けられる。

例えば、省エネ問題に関する事業者・国民の取組みは、不十分であり、その要因は、意識レベルが低く、省エネの実行動に結び付く意欲が不足しており、加えて、色々な支援策が行渡っていない事ではないかと考えている。従って、環境を重視する社会的政策手段や指導に力を入れ、更に、社会通念の改革を促す様な経済効果の上がる手法の支援策を普及しながら環境保全対策として取り組んで行く必要があるものと考えている。

又、我々の団体では、地域レベルからの持続可能な社会づくりを進めるため、協働参加を新課題としており、手づくり講座を提供し、心を通わせた活動をして行く考えである。

提出意見

氏名：財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（MELON）小林幸司

性別：男

勤務先等：

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

（財団法人MELON事務局スタッフ全員としての意見です。）

1．情報発信について

環境保全活動は、日本ではまだ一部の専門家や活動家のフィールドだと思われがち。行政から一般の人々にわかりやすくこまめに情報発信をして底辺を広げていく必要がある。内容的にも、なぜそれが必要なのかという意味を理解できるような発信の仕方をして欲しい。

民間企業に対しても、環境保全活動に参加する必要性や意義を政府広報等でもっと大量に発信し、活動参加や寄附が当然になるくらいまで徹底すべき。

2．専門組織の確立・制度面の整備

環境保全をもっと推進するためには、環境NGO・NPOのような民間の専門組織を充実させ、環境保全の分野を職業として確立する必要がある。行政も資金面で団体をバックアップする制度を確立して欲しい。

3．「地球温暖化対策診断モデル事業について」

都道府県センターの名前が文面に出てきているのに、いまだに何の説明もない。早く具体的な取り組みを出さない限り何も始まらない。

提出意見

氏名：岡部 敬文

性別：男

勤務先等：須賀川市役所生活課環境保全係

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

環境問題の解決にあたっての行政と住民、民間との関係は、互いの協働が重要であり、環境NGOやNPOの役割が今後、益々増大する。

しかし、こうした民間団体はどちらかと言えば、大都市圏に多く存在するもので地方、特に5万人以下の自治体においては数が少なく、組織があったとしても政策提案、情報の発信といった自主的・積極的活動は不可能である。

地方都市でも住民の環境保全への意識は年々高まっており、行政としても保全活動の実現化の方法を模索している状況である。しかし、昨今の厳しい財政状況の中では、環境問題のプライオリティは低く、行政負担の少ない啓発活動に留まっているのが現状である。

研究会の論点整理では、「・・・多様なNPOを活用・・・」とあるが、地方においては、まず行政による未成熟組織の活動の立ち上げが必要であり、この実現化のために自治体に対する保全活動のシフト面、資金面での国の支援が重要と考える。

提出意見

氏名：後藤 暁

性別：男

勤務先等：仙台市東六番丁小学校

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

1 環境教育に対するの予算について

当校の児童は幸いにもビオトープ作りを通して環境の大切さを学ぶことができた。だが、ビオトープを作りたいと考えている学校は多いにもかかわらず、費用の面でなかなか進まないようである。（もちろん費用が無くてもやれないこともないが）

2 児童・生徒が学習できる場所や時間の提供について

諸団体主催の環境イベントが増えれば、多くの学校が一同に参加でき、児童もより多く環境について考えることができる。

3 アドバイザーについて

どんな学習でもだが、やはり専門に詳しい方からのアドバイスが必要。適切な指導は学習に深まりが出る。

4 人材育成、研修について

エキスパート的な人物が児童の担任の先生や学校内の先生だったら、いつでもどこでも話が聞ける。そんな教員を養成するためにも研修が必要であろう。

5 高速通信網について

学校間や諸団体との交流をするためにも早期の光ファイバー等高速通信網の整備が必要である。

問題点はその他にも考えられるが大きくこの5点についてお願いしたい。

以上ですが、私どもの考えとしては、学校を環境を保護できる拠点地とか、情報の発信ができるようなものになったらと考えました。

よろしく願いいたします。

提出意見

氏名：鈴木 義恵

性別：男

勤務先等：仙台市役所

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

文部科学省との連携強化

こどもに対する環境教育が長い目で見て環境保全の促進につながると思うので、環境省と文部科学省とが連携し、一つの環境問題のあり方を提示して欲しい。

拠点施設の充実

国の働きや情報は、地元自治体では、詳細な説明に苦慮することが多いので、ブロックごとにでも国の拠点施設（発信基地）を整備してもらいたい。その際は、地元自治体と連携するなど機能の充実を図ってもらいたい。

活動サポート制度の設立

仙台市では、NPO等が活動をしやすくなるように様々な支援を行っているが、国においてもNPOがより活動しやすくなるようにインセンティブを与える制度を創設して欲しい。

提出意見

氏名：小室 賢次

性別：男

勤務先等：東北リコー(株)

発表を希望される開催地：仙台（5月29日、マークスGホテル仙台）

意見：

宮城県内の廃棄物リサイクル業者を当たったところ、「リサイクルの許可を得るのに、数年かかった。」という話を聞いた。廃棄物を処理する為に処理するのでなくて、リサイクルを行う場合は廃棄物の処理業者としての許可より緩い基準で許可する等の施策（規制緩和）を行うと、よりリサイクルが拡大する。一般廃棄物と産業廃棄物の区分の緩和も同様である。

リサイクル製品の供給者と使用者を結び付ける方策と、物品の最大の使用者である官庁がより積極的にリサイクル品を使用する様強力に推進して欲しい。リサイクル品を入札の条件としているところもあるが、コスト面で物品を選定することも行っている。まだまだ、グリーン購入法は浸透していない様に感じられる。

弊社は工場見学を通して、また官庁関係等主催の催しには積極的に参加し、弊社の環境に関する考え方・実施内容を発信している。より広い地域で上記のような活動を行いやすい場・効率よく活動できる場を作って頂きたい。情報交換の場・インターネットの活用などになるのか？

提出意見

氏名：岩淵 公二

性別：男

勤務先等：特定非営利活動法人 政策 2 1 理事長

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

環境保全活動の効果を高めるためには、国民、事業者、NPOなどの団体による主体的な活動を定着させ、持続的な運動を展開することが大切です。そのためには、行政を含めた関係機関相互の活動内容と成果に対する評価（検証）が必要だと考えます。とりわけ環境保全にかかる政策等は効果が測りにくい分野ではありますが、単なる意見交換や情報交換の場ではなく、互いに評価し合い、より活動の成果を高めるためにプログラムの改善を目指すべきでしょう。補助、助成といった目先の活動を盛り上げる「アメ」の政策だけでなく、明確なミッションに基づく検証の仕組みが必要だと考えます。

また、市民による活動の支援策として、NPOなど市民セクターの活動資金を内部留保する税制改革、例えば「みなし寄付金制度」の導入などの必要性が議論されていますが、「みなし寄付金制度」は過去に公益法人の不適切・不明瞭な経理処理の温床になった事実もあり、慎重に議論すべきだと考えます。NPOなどの団体も、市民セクターとしての社会的責任（納税）を果たしながら活動することが必要で、むしろ国民や企業が寄付をしやすい環境を整えることが重要だと考えます。

提出意見

氏名：齋藤 昭子

性別：女

勤務先等：みやぎ生協生活文化部

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

みやぎ生協は、県内に46万人の組合員を有し、年間供給高916億円、出資金160億円、店舗41を含む60事業所で商品・サービス提供事業を行っています。

みやぎ生協は、2002年度創立20周年を迎えました。みやぎ生協は1990年度から環境運動の方針を明らかにし、内外に公表しました。環境運動の基本は3本です。

- (1) 組合員ひとり一人が、暮らしを見直し、「環境と資源を大切にす運動」に参加しましょう。
- (2) みやぎ生協の事業活動でも、環境・資源を大切にす取り組みを強化します。
- (3) 環境・資源を大切にす運動諸団体と連携し、国や自治体への働きかけをつよめましょう。

みやぎ生協の環境活動の特徴を整理するなかで、環境保全活動の活性化方策に関する地方ヒヤリングへの意見をまとめてみました。

多くの組合員が参加する資源回収・リサイクルの活動。牛乳等紙パックの回収売却代金はユニセフ募金に、90年度からの募金総額は928万円。

多くの組合員が参加するレジ袋節約運動。年間54トンのレジ袋節約。アルミ缶回収売却代金は緑の基金に、10年間で10%の国有林への広葉樹植林(分収造林)で里山づくりの実践。募金総額は2800万円。

10年継続の県内一斉「酸性雨測定」「NO2測定」「水辺の観察と水質調査」。

環境NGO「MELON」への人的資金的援助。

ISO14001環境マネジメントシステムの強化。

大切なことは、地球規模で考え地域で行動する実践することです。

そのためには、活動の意味を十分理解して、その結果を情報共有すること。

環境活動リーダーの養成と教え合い・学び合いのステージを多くつくること。

環境団体を支援する団体や企業の実績を社会的に公表し評価すること。

民間と行政との人事交流をはかること。

提出意見

氏名：小山田 準

性別：男

勤務先等：特定非営利活動法人 水環境ネット東北

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

2002年4月から学校教育において、「総合的な学習の時間」がスタートした。環境をテーマに取り組み始めた学校も多く、私たち水環境をテーマとするNPOへの協力依頼も増えてきている。川の生き物調査やヒアリング調査など、様々な要請に対し、現在はボランティア的に関わっている。

学校教育との連携は公益性が高く積極的に協力をしたいものの、要請の増大や継続性を考慮すると、ボランティア的対応には限界がある。NPOの組織運営は、人件費や事務所維持費、諸経費などを捻出する必要があるが、学校教育における予算規模は限られたものであり、事業契約を結ぶ対象にはなりにくい。

また、野外活動における安全確保や法的責任、保険等、リスクマネジメントについても留意する必要がある。事故発生により、被害者、加害者、学校、家族が多大な損害を被ると共に、善意で協力したNPOも存続の危機を迎えることになりかねない。

提出意見

氏名：佐藤 郁子

性別：女

勤務先等：

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

仙台市では財政難のため、市民向けの環境学習のための施設を街の中の誰もが
が行ける場所に作ることができないでいる。現在の環境問題の深刻さを考え
ると、市民への教育は不可欠であり、これだけの大都会にそのような施設がな
いというのは問題だ。

環境省が先立ちとなり、全国の自治体にそのような施設の設置をお願いしたい。
運営を市民に任せることにより、少ない経費での運営が可能だ。

提出意見

氏名：足利 英紀

性別：男

勤務先等：かんきょうネット 気仙沼

発表を希望される開催地：仙台

意見：

「環境保全活動の活性化方策に関する意見」

1・小学校での環境体験学習

(1)一斗缶で米づくり

目的、科学肥料・農薬を一切使用しない事が
人間の体・自然にいかにか大切

つまり (a) 健康な土づくりと泥の微生物の重要性

(b) 人体、昆虫等の影響を学ぶ

(c) 安全な食物(作物)の成長、収穫過程を
愛情をもって観察

(2) プールの浄化(9月~5月迄防火用)

有用菌投入でプール掃除が楽になる

目的。プール(長期化した腐敗水)が放流で汚染水

(3) 米のとぎ汁発酵液の活用

とぎ汁を各家庭から流すと汚染の基

目的。有用発酵させ、洗剤がわりに応用させる等

海をきれいにさせる意識を子供たちに学ばせ実践する

(4) 給食の残渣を発酵させ1斗缶の米づくりや

花だん等の肥料にする事は循環型ゴミ減量を学ぶ

2. 生ごみ減量促進として行政・農協各種団体・企業等の指導をしている。etc.

提出意見

氏名：菊地 吉博（キクチ ヨシヒロ）

性別：男

勤務先等：自治体職員（教育委員会事務局）

発表を希望される開催地：仙台

意見：

環境保全活動の活性化方策に関する意見

現在、行政や民間の企業、団体で行っている環境問題に対する広報、啓発事業は、情報を与える形が多いように感じる。それでは学ぶ喜び、得た知識を生かそうとする意欲が湧きにくい。また、人とふれあう喜びが少ない。

環境問題について感じるだけでなく、生活に取り入れ、人とふれあいながら地域の活動へと進むためには、まず、環境について学び、体験する場が必要なのだと思う。

地域の様々な問題解決のために、公民館を中心とした学習から、意欲を持った組織の結成、地域活動へと結びついた歴史的な背景を踏まえ、これまで結成された組織と連携した環境保全活動、新たに活動する団体育成など、環境保全活動を国民運動とするための第1歩として、社会教育機関と密接に連携した「学び、人とふれあいながら活動する場」の提供が必要なのだと考える。

提出意見

氏名：木下 牧子

性別：女

勤務先等：

発表を希望される開催地：

意見：

環境保全活動を活性化させるということは、たくさんの市民が活動に参加することが大切だと考えます。しかし、公に出される文書等を見ると、「言葉」の壁を感じるが多々あります。

一般市民が中心となって活動している私たちのような団体では、たとえば何かの補助（助成）や、今回のような発言の場に出席できるようなチャンスがあったとしても、それを案内するために役所が出す文書の言語が難かしくて、自分たちの活動と結びつけて考えることができません。そのため、助成を受けるチャンスを失ったり、発言できなかつたりしてしまいます。もっとかみくだいたやさしい言葉づかいをしてほしいと考えます。

言葉の壁が、活性化の妨げとなっているとも言えます。

提出意見

氏名：小池 信吾

性別：男

勤務先等：宮城県産業技術総合センター

発表を希望される開催地：仙台市

意見：

私は環境カウンセラー事業者部門の立場から意見を述べたいと思います。私は現在環境経営研究会を主宰し企業約20社で進めております。環境経営は経済利益を最優先する企業がどのように環境を経営に取り入れていくかという大きな問題です。大企業は既に環境マネジメントシステムによる体制が整っておりますが、中小企業にとっては組織や経営基盤などまだまだ課題が残されております。

私が環境施策について申し上げたいことは環境省と経済産業省との整合性をとって融資及び組合認定制度改革を行って頂きたいということです。融資改革については中小企業が省エネ対策や環境適合製品を研究開発し、商品化する場合経営体質の面からどうしても国の融資あるいは補助金をお願いするようになります。その認定において両省は独自の政策を持っておりますが、大局的に環境融資という視点に立って融資枠を拡大して頂きたいということです。次に中小企業が環境対策をとる場合に組合を作って協同で出来るしくみを是非お願いしたいと思います。NPO法人や社団法人組織はありますが、協同組合も可能となるような認定制度を作って頂きたいと思います。以上2点の制度改革により事業所の環境保全活動はより一層活性化していくものと思われま

字数オーバーお許し下さい

提出意見

氏名：石田 真史

性別：男

勤務先等：石田法律事務所 蕃山 2 1 の会

発表を希望される開催地：仙台

意見：

第 1 . 地球温暖化防止

- 1 . C O ₂ 削減のため民の協力は、経済を抜きにして実効性がない。
電気使用量の増減にポイント制を導入する。
- 2 . 家庭で節電した場合、ボーナスポイントを与え、電気料を安くする。
増電した場合割増料金とする。夏期冬期標準料金制等が考えられる。
ニュージーランドでポイント制を実施し、家庭の主婦は非常な関心をもち節電しているという。日本の電力会社は、需要の節減に消極的で、原子力発電の有効性のみを P R している。政治、行政の決断が必要。

第 2 . 自然環境 環境教育

- 1 . 次世代を担う、児童、生徒の体験学習が重要。加えて、異令層による縦割り社会を実現する必要がある。
- 2 . N G O 主催の自然観察会に児童、生徒の参加は稀。学校は、事故責任のみを考えて消極的。横割り社会の弊害を改善するため、小、中学校等直接した異令層による縦割り社会を実施し、体験学習をする。
- 3 . 学校側の問題。 計画立案は、校長と教頭が責任をもつ。 事故責任のマニュアルをつくる。 地域ボランティアと連携をとる。(現在 N G O を見下している) ボランティアに実費弁償する (継続的活動ができない) 。
- 4 . ボランティア側。表彰制度の確立 (広く薄くでも可) 元来が無責任無資力。
- 5 . 仙台市内に 1 5 の学校林がある。この活用。国有林の利用。